

充当割合*(10/10)(政務活動全額充当)

調査研究費

土産代

領収証

113459

2019年3月27日

沖縄自民党様

金額 ￥10800

取扱者



印紙税申告納付
はつぎ沖縄税務署
承・認・済

但し 菓子(土産代として)上記の通り領収致しました
消費税 ¥800

- 読谷本店
〒904-0328 沖縄県中頭郡読谷村字中道457番地1
TEL:098-958-7333 FAX:098-958-7330
- 那覇店
〒904-0104 沖縄県那覇市横町1丁目100番地
TEL:098-902-3388 FAX:098-902-3434
- 国際通り松尾店
〒900-0014 沖縄県那覇市松尾1-4-5
TEL:098-962-0334 FAX:098-962-0334

- 名護店
〒902-0004 沖縄県名護市中山1034-1
TEL:0980-646618 FAX:0980-648826
- 国際通りむつみ商店
〒900-0013 沖縄県那覇市国際1-3-58 (1F)
TEL・FAX:098-251-2251
- 那覇空指店
〒901-0143 沖縄県那覇市松島100番地 運送活動センター
TEL・FAX:098-959-7234

- 国際通り牧吉店
〒900-0013 沖縄県那覇市牧志3-18
TEL・FAX:098-962-0588
- 菓子工房南次 大木店
〒904-8310 沖縄県中頭郡読谷村字大木159番地7
TEL:098-958-3333 FAX:098-958-7018
- 平和通り店
〒909-0013 沖縄県国頭郡豊後町53-2-51
TEL・FAX:098-961-9778


元祖紅いも菓子本舗
御菓子御殿
株式会社 御菓子御殿
URL <http://www.okashigoten.com>
E-mail opc@okashigoten.com

(10個)

充当割合: 政務活動費のみ全額充当

調査研究費

船 賃



INVOICE

ROCK ISLAND TOUR COMPANY, LTD.
 P.O. BOX 1595, KOROR PALAU, 96940
 PHONE: (680)488-1573, 6135 / FAX: (680)488-1574
 E-mail: rito@palauritc.com
 http://www.palauritc.com

Date: 2019. 3. 31 S/Number: 124769

NAME	PAX	Adult	Child	Infant	T/C
MR. NAKAGAWA	4	4			

<input type="checkbox"/> Palau Pacific Resort	<input type="checkbox"/> Cove Resort Palau	<input type="checkbox"/> Palau Plantation Resort
<input type="checkbox"/> Palau Royal Resort	<input type="checkbox"/> Garden Palace	
<input checked="" type="checkbox"/> Palasia Hotel	<input type="checkbox"/> Arai Water Paradise	Room No.: 61-

<input type="checkbox"/> Special Rock Island Tour (140/85)	<input type="checkbox"/> Long Beach & Milky Way Tour (100/80)
<input type="checkbox"/> Kayak & Snorkel Tour (95/55)	<input checked="" type="checkbox"/> Peleliu Is. Full-day Sightseeing (120/72)
<input type="checkbox"/> Sunset Dinner Cruise (90/50)	<input type="checkbox"/> Koror Half-day Sightseeing Tour (50/35)
<input type="checkbox"/> Night Kayak Tour (55/30)	<input type="checkbox"/> Ngradmat Waterfall & Stone Monoliths Tour (100/60)
<input type="checkbox"/> Fishing & BBQ Tour (120/85)	<input type="checkbox"/> Half-day Kayak Tour with Lunch (75/50)
<input type="checkbox"/> Bottom Fishing Charter (600/20/800/840) (900/100/1100/1200)	<input type="checkbox"/> Half-day Snorkel Tour with Lunch (75/50)
<input type="checkbox"/> Trolling Tour Charter (600/50) (900/50)	<input type="checkbox"/> Keyangel Tour (175/105)
<input type="checkbox"/> Boat Charter	<input type="checkbox"/> Ngarchelong Tour (145/85)
<input type="checkbox"/> Bus/Van Charter	

Adult Tour Fee	x	4 pax	\$ 480
Child Tour Fee	x	pax	\$
Rock Island Permit	x	pax	\$
Jellyfish Lake Permit	x	pax	\$
Land Tour Permit	x	4 pax	\$ 60
Fishing License	x	pax	\$
Entry Fee	x	pax	\$
TOTAL			\$ 540

Official only
 Cash receipt: \$ 540 Card receipt: \$

Remarks

1 110 × 540 = 59,400

ペリリュー島への乗船代(4人分) 59,400円

視察調査報告書

経費区分	調査研究			
年 月 日	平成31年3月28日～平成31年4月1日			
場 所	パラオ			
相手方	副大統領 上院・下院議長・副議長 外務大臣 視察先関係者等			
目 的	パラオ海域における漁業操業規制問題・今後沖縄との関係等意見交換等 水産試験場視察 浄水場視察等			
日程概要	月日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	別 添			
内容	別 添			
成果及び所見	別 添			
備 考				

会派 沖縄・自民党 パラオ視察 5日間

日付	時間	日 程	食 事	宿泊地
2019年 3月28日 (木)	6:15	那覇空港 国内線ターミナル3階集合(ANAカウンター)・ 搭乗手続き		
	7:40	那覇発 全日空 UA7966(ANA1732)便にて 関西(経由地)へ 【所要時間：1時間55分】		
	9:35	関西国際空港 着(乗継・出国手続き)		
	11:05	関西発 ユナイテッド航空 UA150便にて グアム(経由地)へ 【グアム時差：日本+1時間】【所要時間：3時間40分】		
	15:45	グアム国際空港 着(乗継)		
	19:30	グアム発 ユナイテッド航空 UA157便にて パラオへ 【パラオ：日本との時差なし】【所要時間：2時間5分】		
	20:35	パラオ(コロール)空港 着(入国手続き) ホテルチェックイン		パラオ
3月29日 (金)		パラオ共和国各閣僚訪問 パラオ共和国大統領公式訪問 上院・下院議員訪問 各議員・大統領予定候補との意見交換 国会議員と意見交換 OEDにより建設された施設見学 シャコガイ養殖施設 公共下水処理施設 主要道路、港湾施設 橋梁等		パラオ
3月30日 (土)		公益財団海外漁業協力財団 水産資源持続的利用アドバイザー 與世田謙三氏訪問 サンゴ礁再生事業・水産資源利用事業視察 日本 沖縄関係者の墓参り 国会議事堂 日本大使館へ		パラオ
3月31日 (日)	9:30~16:00	ペリリュー島 ※乗船代現地支払 (太平洋戦争時日米激戦の島) 現地案内人により 沖縄関係者の墓 太平洋戦争の戦跡巡り 島内宿泊施設者と面談・意見交換(観光及び地雷問題・遺骨収取問題等) ホテル着		パラオ
	23:45	空港にて搭乗手続き		
4月1日 (月)		パラオ(コロール)空港 着(出国・搭乗手続き)		
	1:45	パラオ発 ユナイテッド航空 UA152便にて グアム(経由地)へ 【グアム時差：日本+1時間】【所要時間：1時間57分】		
	4:42	グアム国際空港 着(乗継)		
	7:40	グアム発 ユナイテッド航空 UA151便にて 福岡(経由地)へ 【所要時間：4時間10分】		
	10:50	福岡空港着、国際線(入国・乗継手続き)→国内線ターミナルへ移動		
	12:55	福岡発 全日空 UA7965(ANA1209)便 にて 那覇へ 【所要時間：1時間50分】		
	14:45	那覇空港 着		

※上記スケジュールは、現地交通状況や、施設状況により、多少変更となる場合もございます。

宿泊ホテル	Palasia Hotel Palau (パラジア ホテル パラオ) 住所:P.O. Box 10027, Koror, Koror, Palau / TEL:680-488-8888
-------	---

パラオ出張報告書

パラオ出張までの経緯

近年の沖縄県のマグロ漁獲はパラオ共和国の 200 カイリ水域内で漁獲量の 25%を占める約 2 千トンの漁獲実績を上げており、県内の 33 隻のマグロはえ縄漁船が操業している。パラオ政府は海洋資源保全に向け 2015 年に国家海洋保護区法を制定し 2020 年から 200 カイリ水域の 80%を完全な漁業禁止区域とすることを決定した。現状のままでは同海域で沖縄を含む日本漁船の操業が不可能となるため、沖縄県の漁業に大きな打撃となり、沖縄県民の食生活への影響も懸念される。

日本政府はパラオ共和国の決定を受け、水産庁はじめ政府間交渉を続けており、沖縄県も県漁連及びマグロ漁業協会とともに 2019 年 2 月に日本政府に対し、同海域における操業継続に向けパラオ政府との交渉を要請しているが、未だ解決の道筋がついていないのが現実である。その状況下、沖縄県議会において沖縄自民党は政府及び自民党本部へ操業継続に向けた要請活動を行い、今年の 2 月定例会で議会に働きかけ「パラオ共和国 200 海里水域での操業継続に関する意見書」を全会一致で可決に導いた。

沖縄自民党は 2020 年 1 月から同海域で操業が出来なくなる事態を極めて深刻に受け止め、日本政府やパラオ現地から情報収集し対策を探っていたところ、この問題を憂慮するパラオ在住県系人の元政府関係者から早急に沖縄から現大統領のレメンゲサウ氏や国会議員等を訪問して沖縄側の真意を伝えることを勧める要請があった。以上の経緯から沖縄自民党は 2 月定例会終了後に中川京貴他 3 人の議員団を派遣した。

内 容

レメンゲサウ大統領は日本とパラオの関係をこれまで通り継続していかねければいけないことを強調し、漁業規制による沖縄のマグロ船の問題解決に向けた直接的な発言は控えていた。沖縄県との関わりの重要さも認めており、相互の人的交流や沖縄から漁業や農業の技術支援に期待する考えを持っていることが分かった。県議団を代表して中川県議から農漁業の技術交流も重要だが、人材交流による次世代の育成が大切で、そのためには沖縄県議会として検討したいと述べ民間レベルの交流が両国間の問題を解決すると述べた。

国会議員団との意見交換では海洋保護区法へ賛否の声があり、海洋資源や自然を守ることと、経済振興の両立が問題であるとの認識があった。日本政府の援助には感謝しており、漁業問題も解決に向けて協力したいとの意見もあった。

公益財団海外漁業協力財団水産資源持続的利用アドバイザーの與世田謙三氏はパラオの水産資源の育成活用に尽力しており、現地の政府や民間事業者からの人望も厚く、漁業水域制限問題についても同氏の立場から解決に向けたアドバイスをしている。また同氏はサンゴ再生事業を説明し、沖縄県が取組む水産養殖やサンゴ再生事業等にもこれまでの研究実績をいかし寄与したいと話した。

またODAによる施設は道路、橋梁の建設や水産資源利用研究所、養殖施設等が現地の産業振興に貢献していることや、日本の技術提供による下水処理施設はパラオの美しい海を保全している事を実感した。

太平洋戦争で日米激戦の地となったペリリュー島は2015年に天皇皇后両陛下がご訪問され、全ての犠牲者のご冥福を祈った島である。同島は戦前から多くの沖縄県人が在住し、戦争においても多くの犠牲者を出した。ペリリュー島へ渡り、県人の墓参りと戦跡を巡ったが、想像を絶する激戦の跡に触れ、御霊の鎮魂を祈りつつ、平和の尊さに感謝の一念を捧げた。また現地の方々との懇談し、未遺骨収集や地雷撤去問題への取組を痛感した。

島内宿泊施設経営者と面談し、今後の墓参団への要請を含め意見交換

成果及び所見

現地での情報によると、「同海域における漁業操業規制問題は日本、特に沖縄県の漁業関係者や沖縄県民にとって極めて深刻な事態であるにもかかわらず、日本政府及び沖縄県関係者が現地に赴くことが無く、国同士の外交的な問題解決に委ねられていることが問題」とのことである。戦前から日本との関係や沖縄とのかかわりは深く、親日国として知られ、日本のODAは2018年に9億円と多額に及んでいる。

同国はこれまで沖縄関係者の漁業操業に理解を示してきたことから、同国の大統領が海洋保護のために決めた操業制限とは言え、両国間の歴史と信頼関係からすれば解決できると思われていた。しかし、近年日本政府や沖縄県関係者との交流が急激に薄れる中、方や近隣諸国のプレデンスが大きくなっており、漁業操業も含め懸念する声がある。

この度、沖縄から県議会議員がパラオを訪れて大統領や国会議員等に沖縄側の思いや相互交流の継続の必要性を伝えたことは大きな意義があったと考えている。現地には「日本はマグロが欲しいだけではないか」との声があることも事実であり、沖縄側から沖縄の立場と将来に向けた各種の交流の重要性を示し、賛同を得たことは成果であり、漁業操業問題にも良い影響を与えると思われる。

また、今回の操業規制問題が国家間の外交マターとしてのみの取り扱われると、問題解決の本質を失いかねない可能性があるため、今回の訪問が問題の当事者として時宜を得た活動となり、日本政府及び関係機関に報告する事で今後の両国政府の交渉が建設的に進むことを期待する。

パラオやペリリュー島における沖縄県関係者墓参団は年々減少し、犠牲者の二世三世の墓参団が絶えつつある現状を鑑み、世界平和を発信する沖縄県は経済交流と同時に民間交流継続する中で墓参団を続け、世界平和に貢献するべきである。

視察パラオ (平成31年3月28日～4月1日)

目的	別紙
内容	別紙

	参加者名	各議員より成果及び所見等
①	島袋大	<p>パラオ海域における漁業操業規制問題は、沖縄県の漁業関係33隻のマグロはえ縄漁船が大きな打撃となり、沖縄県民の食生活への影響も懸念される状況であることから、緊急な対応、意見交換等が必要だと感じ視察を行った。私は、パラオへ行き感じたことは、日本政府や沖縄関係者が現地に行くことがなく、特に沖縄関係者が、パラオ共和国との経済交流や人材交流などをしっかり、お互いが友好関係づくりをすることが、これからの将来に向かってのパイプが出来ると実感したところであります。特にシャコガイの養殖などはこれからの沖縄漁業の新しい事業にもなりうるし、人材育成にもなると感じたところであります。パラオレメンゲサウ大統領をはじめ上院・下院議員や経済界との意見交換が、これからのパラオ共和国と沖縄県との新しい発展につながると感じたところであります。経済界の中でもその内容を取り入れて、沖縄の経済産業の発展へ提言し実現していきたいと思う。</p>
②	中川京貴	<p>今回のパラオ海域における漁業操業問題については、沖縄県議会全会一致で意見書を政府に提出し、沖縄・自民党会派として、問題解決にむけパラオ共和国レメンゲサウ大統領を始め上院・下院議員や経済界と沖縄県の漁業関係33隻のマグロはえ縄漁船が年間23億円の水揚げがあるなか2020年度から操業が出来なければ沖縄の漁業関係者は勿論県民の食生活や沖縄観光への影響が出ることは当然である。日本政府とパラオ共和国の国同士の問題であるから沖縄県としては口出ししない方が良いという一部の意見もありましたが、沖縄・自民党会派としては山積する課題を解決するために沖縄県が架け橋となり、パラオ共和国の立場も理解しつつ農業・漁業技術・スポーツ・民間交流・人材育成をしながら両国の信頼関係を築き、沖縄県のマグロ漁業が継続できるように問題解決に取り組んでいきたい</p>
	座波一	<p>沖縄県のマグロ漁獲の25%を占めるパラオ海域での操業が2020年度から操業が出来なければ沖縄の漁業関係者と県民の食生活に大きな影響が出ることは明らかなため、日本政府、水産庁、沖縄県、沖縄漁業団体の立場からそれぞれの交渉活動が必要な時期に来ていながら、その動きがないことに危機を感じていたところ、現地パラオの元県系の政府役人や水産資源活用アドバイザー等から沖縄県議会自民党会派へ現地訪問要請があったことは、まさに緊急ではあるが、時宜を得た活動となった。現地大統領や国会議員との意見交換でも沖縄の立場を理解しているが、日本政府や沖縄県の誠意ある交渉が足りないのではと痛感した。漁業操業問題を外交ルートのみの問題にすることは止めるべきとの意見が現地の沖縄関係者からの意見もあり、パラオ側の事情も汲み取り、丁寧に漁業操業の要請を継続する事が必要と感じた。また、パラオでは日本との歴史が深いにも拘わらず近年は、日本や沖縄との関係が薄らいでいる事に危機感を持っており、今後沖縄県はパラオと農漁業の技術交流と民間交流の振興を図らなければならないと感じた。そのような取り組みの中で漁業操業問題が双方に、いい結果をもたらし、将来の互惠関係を作り上げることが必要だと確信した。</p>
④	西銘啓史郎	<p>今回の視察は、まぐろ組合との意見交換を事前に行い、水産庁の考えも理解する中、現地を訪問。特に現地在住の■■■■氏との意見交換をパラオ到着当日充分に行う事で翌日の大統領表敬訪問も有意義に行うことが出来た。パラオ共和国の抱える課題に対し沖縄県としてできる事をしっかり取り組んでいきたい。また水産試験場の視察、浄水場の視察等始め現地スタッフの協力にも深く感謝したい。特に與世田研究員との意見交換は大変参考になった。今後もしっかりと交流を深めたい。</p>

経費区分別支出一覧表

経費区分 広聴広報費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
7/3	6月定例議会(代表・一般)DVD委託料	49,000	全額	49,000
10/25	9月定例議会(代表)DVD委託料 1本	3,500	全額	3,500
	9月定例議会(一般)DVD委託料 8本	28,000	全額	28,000
12/12	11月定例議会(代表)DVD委託料 2本	7,000	全額	7,000
	11月定例議会(一般)DVD委託料 12本	42,000	全額	42,000
3/4	2月定例議会(代表)DVD委託料 3本 2月定例議会(一般質問)委託料11本	49,000	全額	49,000
3/5	会派ホームページ作成	400,000	全額	400,000
毎月払	WEBサイト管理・更新料(12月～)	120,000	全額	120,000
3/26	議会活動ニュース(具志堅透版)	313,632	全額	313,632
	議会活動ニュース(具志堅透版)	864	全額	864
4/5	議会活動ニュース(山川典二版) 新聞折り込日(3/31)	145,679	全額	145,679
4/8	議会活動ニュース(山川典二版) 印刷代	135,011	全額	135,011
4/8	議会活動ニュース(会派版)	1,123,200	全額	1,123,200
A. 小計				
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計		/	/	2,416,886

政務活動費のみ全額充当

6月定例議会 DVD委託料

代表質問 ①島袋 大 ②仲田 弘毅

DVD委託料代表質問(2名分) @3,500×2= 7,000円

一般質問 ①山川典二 ②新垣 新 ③具志堅 透 ④中川 京貴
⑤座波 一 ⑥座喜味一幸 ⑦又吉 清義 ⑧西銘啓史郎
⑨末松文信 ⑩花城 大輔 ⑪照屋 守之 ⑫翁長 政俊

DVD委託料代表質問(12名分) @3,500×12= 42,000円

領 収 証 No. _____

沖縄 自民党 様 30年 7月 3日

★									
									¥49,000

但平成30年6月定例会 DVD代として
上記正に領収いたしました

内 収

振込金額
消費税額(%)

GR1212

DVD委託料合計額 49,000円

充当割合*政務活動費のみ全額充当

領 収 証 No. _____

沖繩、自民党 様 30年10月25日

★				4	3	1	5	0	0
---	--	--	--	---	---	---	---	---	---

但平成30年10月定例会 DVD代 ¥12
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(%)

QR1217

11 月定例会

代表質問

①島袋 大

DVD 委託料代表質問 (1名分) 3,500 円

一般質問

①山川 典二 ②西銘 啓史郎 ③座波 一 ④新垣 新
⑤大浜 一郎 ⑥座喜味 一幸 ⑦又吉 清儀 ⑧照屋 守之

DVD 委託料代表質問 (8名分) 28,000 円

合計額 31,500 円

充当割合*政務活動費のみ全額充当

領 収 証 No. _____

沖縄 自民党 様 1130年 12月 12日

749,000

但平成30年11月定例会DVD代とL7
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(外)

061212

11月定例会

代表質問

①仲田弘毅

②西銘啓史郎

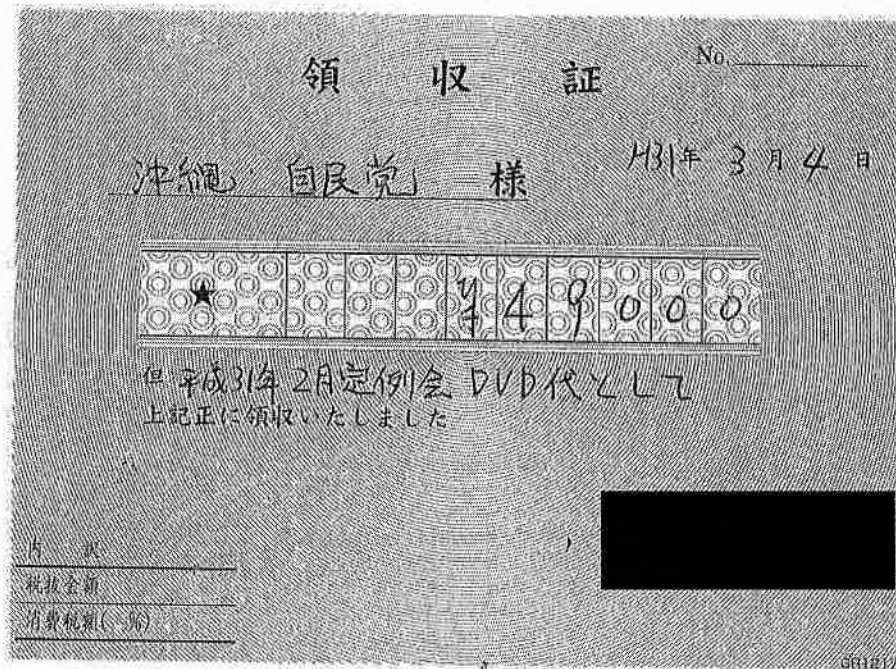
DVD 委託料代表質問 (2名分) 7,000 円

一般質問 ①島袋 大 ②花城大輔 ③新垣 新 ④中川京貴 ⑤具志堅透
⑥座波 一 ⑦又吉清義 ⑧山川典二 ⑨末松文身 ⑩大浜 一郎
⑪座喜味 一幸 ⑫照屋 守之

DVD 委託料代表質問 (12名分) 42,000 円

合計額 49,000 円

充当割合*政務活動費のみ全額充当



2月定例会

代表質問

①末松文信

②座波 一

③新垣 新

DVD 委託料代表質問 (3名分) 10,500 円

一般質問

①山川 典二

②仲田弘毅

③西銘啓史郎

④中川京貴

⑤大浜一郎

⑥又吉清義

⑦島袋 大

⑧花城 大輔

⑨具志堅 透

⑩座喜味一幸

⑪照屋 守之

DVD 委託料代表質問 (11名分) 38,500 円

合計額 49,000 円

充当割合: 政務活動費のみ全額充当

領収証 自民党 様 No. _____

金額
7400000

但し、ウェブサイト制作代×02
平成31年3月5日 上記正に領収いたしました

内訳	有限会社 内外商事
税抜金額	那覇市 糸子54-2-21
消費税額(%)	LSP 本6591305
	代表 官 島 祐 =

200円

GH1418

会派ホームページ制作料 (作業委託開始 12月)

作製料金 400,000 円
(税込)

沖縄県議会 会派 沖縄・自民党公式サイト

URL : <https://kaiha-okinawajimintou.com/>

特徴

- ・スマホ、タブレットでも読みやすい仕様
- ・ネットセキュリティ対策済 (https)
- ・紙と異なり文章、画像、動画の追加編集が自由
- ・SNSとの連携により情報拡散が見込める

QRコード



充当割合: 政務活動費のみ全額充当

領収証 沖積 自民党 様 No. _____

金額	1	3	0	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但し、WEBサイト管理・更新料(2) (2018年12月分)(2)

平成31年 3月 5日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額	有限会社 内外商事
消費税額(%)	札幌市北3条4丁目2-21 LSP 株式会社 代表 菅原 誠

QR141B

WEBサイト管理・更新料(12月分) 30,000円 (税込)

領収証 沖積 自民党 様 No. _____

金額	1	3	0	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但し、WEBサイト管理・更新料(2) (2018年1月分)(2)

平成31年 3月 5日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額	有限会社 内外商事
消費税額(%)	札幌市北3条4丁目2-21 LSP 株式会社 代表 菅原 誠

QR141B

WEBサイト管理・更新料(1月分) 30,000円 (税込)

充当割合:政務活動費のみ全額充当

広福弘報費

領収証 沖繩 自民党 様 No. _____

金額	9	3	0	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

恒L WEBサイト管理・更新料(2月分) (2019年3月分)

平成31年 3月 5日 上記正に領収いたしました

内訳
 株式会社内外産業
 那覇市本町3丁目2-27
 LSP 098-937-305
 代表 菅原 誠二

091410

WEBサイト管理・更新料(2月分) 30,000円 (税込)

領収証 沖繩 自民党 様 No. _____

金額	9	3	0	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

恒L WEBサイト管理・更新料(3月分) (2019年3月分)

平成31年 3月 9日 上記正に領収いたしました

内訳
 株式会社内外産業
 那覇市本町3丁目2-27
 LSP 098-937-305
 代表 菅原 誠二

091410

WEBサイト管理・更新料(3月分) 30,000円 (税込)

充当割合:政務活動費のみ全額充当

広聴広報費

会派 * 沖縄・自民党 具志堅 透版

平成31年3月26日

領収証

No 025723

沖縄・自民党 様

KOBUNDO
Communications

光文堂コミュニケーションズ株式会社

沖縄県南風原町字兼城577

本社 電話 (098) 889-1121

那覇営業所 電話 (098) 867-1121

中部営業所 電話 (098) 921-1121

南部営業所 電話 (098) 867-1121

東京支店 電話 (03) 3239-8900



領収金額		¥	3	1	3	6	3	2	也
内	現金								
	小切手								
手形	年月日								
	年月日								
振込		¥	3	1	3	6	3	2	✓
訳									
備考 具志堅トオル 議会活動報告 Vol.5 白網加工									

※領収証に確認印及び取扱者印の無いもの並びに金額訂正したものは無効となります。

経理印	発行者印

上記の通り領収致しました。

印刷代 (具志堅透版) 313,632 円

充当割合:政務活動費のみ全額充当

広聴広報費

振込金受取書
振込受付書 (兼振込手数料受取書)
(該当する方に〇印表示)

当行をご利用いただきましてありがとうございます。

*振込金が「現金・有価証券(自己宛小切手・自店当座小切手)」のときは「振込金受取書(兼振込手数料受取書)」として、「上記以外」のときは「振込受付書(兼振込手数料受取書)」として使用します。

ご依頼日	31年3月26日		お振込指定日	3/03/26			
お振込先	銀行名	琉球			お振込方法	電信文書	
	支店名	[REDACTED]			金額	440,267	
預金種目	普通 当座 貯蓄 他	口座番号	[REDACTED]			振込手数料	126,635
お受取人	カタカナ	コウブンシトウコミュニケーシヨシスケフタイヒョウトリシマ					
	おなまえ(漢字)	光文堂コミュニケーションズ(株) 代表取締役 外田 なるみ 様					
ご依頼人	カタカナ	オキナワシトウシム					
	おなまえ(漢字)	沖縄県 白旗 様					
おところ 〒900-0001 那覇市泉崎1-2-30F ご連絡先電話番号 (980) 866-2773							

- お願い
- お振込みは、早くて便利なATMをご利用ください。振込専用通帳の場合、あらかじめ窓口でお振込の手続きをいたしますのでお申出ください。
 - 午後2時以降店頭が大混雑しやすいため、なるべく午後2時までにお待ちいただくようお願い申し上げます。
 - 振込先銀行へは受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。振込扱いの場合には受取人名をカタ文字により送信します。
 - 振込依頼時に記帳相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 - やむを得ない事由による通信機器・乗物の障害、または郵便物の遅延等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。



沖縄海邦銀行 県庁内出張所

光文堂への振込
313,632(印刷代)+126,635(折込)代=440,267 を纏めて支払った金額の振込手数料 864 円

沖縄自民党会派

vol.5

沖縄県議会

県議会活動ニュース

〒900-0021
沖縄県那覇市泉崎1-2-3
沖縄県議会棟 624号
TEL 098-866-2754
FAX 098-866-2773

自由民主党沖縄県議会議員

具志堅 透

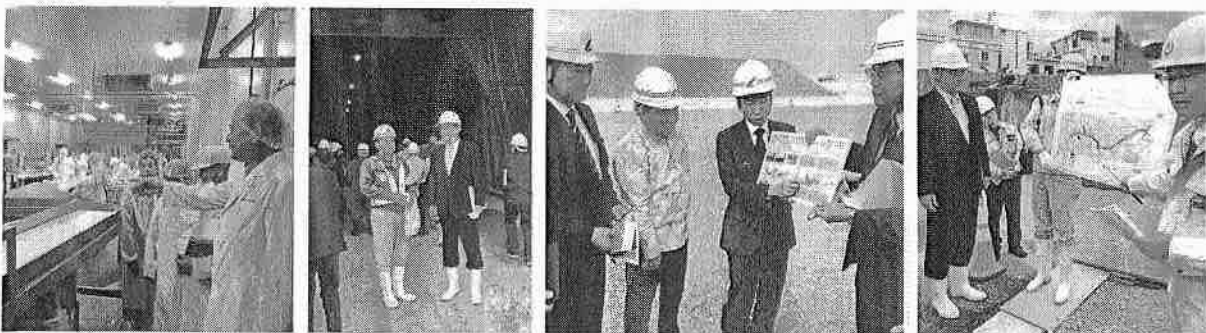


沖縄・自民党は県と国が対立する中で 県民の暮らし経済を活性化させ 安心・安全な社会をつくる

- ①賛成・反対の県民意見を尊重
- ②政策および財源の研究
- ③県および市町村との連携
- ④政権政党や国との信頼を構築し沖縄県の発展をつくる

平成31年度 新たな決意

みんなの希望を前に進めるのは私たち沖縄・自民党です!



定例会 一般質問

平成30年2月定例会(抜粋)

国営首里城公園と海洋博公園の管理運営について



首里城公園の移管について、国との協議内容を伺う。

県は、平成24年の沖縄復帰40周年式典における総理大臣式辞を受けて移管の在り方を検討し、平成28年8月に、首里城有料地域内の所有を国に残した上で、管理運営の移管を受けるとする方針を決定しております。現在、平成30年度までの円滑な管理移管に向けて、協議を続けている所であり、その結果を踏まえ、必要な諸手続きを進める予定であります。



沖縄美ら海水族館の管理運営について、県への移管が検討されている旨の報道がある。内容について聞きたい。

県は、美ら海水族館等について、望ましい管理の在り方などを国に要望しております。現在その内容について協議している所であります。

北部医療危機・基幹病院の整備を急げ!



北部地域住民が望む病院とは、

- ①500床の機能集約病院
 - ②多様な病気に対応できる病院
 - ③専門医から研修医などが勤務できる病院
 - ④安心して産み育てることができる地域貢献病院
 - ⑤ドクターヘリの機能を有する救急救命病院
 - ⑥離島・僻地診療所への医師派遣ができる病院
 - ⑦災害発生時の対応ができる病院であります。
- そのことを踏まえ、病院の経営形態について伺います。

現行に経営形態を維持するという公約に基づいて対処するという事でございます。



報道にある初期投資費用の220億円と市町村負担の75億円の積算根拠について伺う。

1床あたり77㎡、単価1㎡あたり約42万円であり、75億円については、収支のシミュレーションを行い5分の2の負担を求めています。



単に病院を新しく整備したから、良い病院ができるものではない。地域住民が安心し医療が受けられる。地域住民が望む病院をつくらなくてはなりません。

建物だけでなく病も入れる必要があります。そういうための作業をしているという事を理解していただきたい。

伊平屋空港建設について



国との協議内容について伺う

環境影響評価に対し、「埋立回避」を求められたことから、滑走路長の縮小など基本計画の見直しや環境影響評価の補正を行っております。その見直し等に伴い、需要予測、事業費及び費用対効果等についても再検討し、国へ説明したところであります。国から、需要予測・費用対効果等について、気象予測データの有効性や将来需要の確実性等、より詳細なデータを求められたことから、県は、改めて気象観測調査等を実施している所であります。



気象観測調査はいつまでか

おおむね3年観測が必要とされており、平成29年2月からスタートしており、あと2年ほど必要かなと思っております。

意見

費用対効果を上げる事と乗り入れる航空会社があるのかの2点の解決が重要と考える。ぜひ頑張ってもらいたい。

伊平屋・伊是名架橋の整備について



ボーリング調査等も行って課題も見えてきたと思うが、課題と解決策について伺う。

平成23年度に、整備の可能性調査を実施しております。将来交通量や技術上及び環境上の課題、また、他の離島架橋に比べ、距離が長く大規模であり、費用対効果や膨大な予算の確保等、解決すべき課題が多いことが、明らかとなっております。とりわけ費用の低減や効果の検討など課題解決に向けて、調査・研究に取り組んでいるところであり、次年度も引き続き、必要な調査を実施する予定であります。



意見 夢の懸け橋として、地元の期待が大きい。是非実現していただきたい。

ミカンコミバエ防除対策に万全を!



ミカンコミバエの石垣島全域防除について伺う。

今年度は、石垣島において、断続的に誘殺が確認されたことから、防除効果を図るため、通常の対策に加え、島全域を対象とした防除を、国や市、JA等と連携し、2月までに3回実施済みであり、その後の誘殺は確認されておりません。国とも連携し、ミカンコミバエの再発生防止に取り組んでまいります。



沖縄本島の発生状況はどうか。

一昨年奄美で発生確認され、その時は奄美から南下するという事で、伊平屋で誘殺確認された。台湾を中心に、ジェット気流等に乗って、特に南西諸島については、通常発生しているが、沖縄本島では、今回のように断続的な誘殺は確認されておりません。

その他一般質問

- 牛肉の輸出拡大のため、HACCP認証対応の食肉処理施設整備について
- マグロ等水産物輸出のための検査体制と産地証明発行について伺う。

平成30年6月定例会(抜粋)

医師不足深刻さ増す!



北部地域の医療の現状ということで議論させていただきたいと思えます。様々な課題がある中で、医師・看護師確保や医療機器の整備、施設整備等の再投資の観点から議論をしていきたいと思えます。医療体制について診療科ごとに伺ってまいりたいと思えます。

外科は、医師の定数7名に対し、3名の配置となっております。救急外科、夜間受入については、4月から週5回診療制限し、救急搬送による患者の受け入れを含め、新規の患者は受け入れていない状況にあります。



意見 現在3名だが、近々50代の医師が退職予定で2名体制になるのではないかと。



眼科については

定数1名に対し、0名であります。常勤医師退職後2月1日から外来を休診。



産婦人科についてはどうか。

定数4名に対し、派遣医を含め3名の配置となっております。平成28年9月から分娩数を制限し、夜間終日対応はオンコール体制を継続しております。平日診療に対しては、紹介によるものであって、合併症妊娠や母体搬送、離島遠隔地の方々を優先的に受け入れている。救急診療については、原則中部病院へ搬送することとしている。



定数4名に対し、3名の配置とのことだが、休日・夜間対応あるいは当直可能な勤務医師というかたちで、運営するためには何名の医師が必要ですか。

現場からの要望では、6名となっています。



やんばる地域では、子供を産み育てる状況にないようです。次に救急外来はどうですか。

外科外来の診療制限を行っております。診療制限の解消は、喫緊の課題であると認識しております。



救急は4月から3名体制になって、内1名は1年間の臨時採用と聞いているが、24時間体制を行うには何名必要ですか。

6名体制が必要であります。



脳神経外科の状況は？

定数2名に対し、1名の医師で対応しています。



次に腎臓内科の状況はどうなっていますか。

1人の医師で対応しております。県立病院から週1回の業務応援を受けております。



現在、新患の受け入れ制限をし、実質的には休診となっているのではないですか。

新しい患者さんの透析に関しては制限を行っているのが事実でございます。



意見

北部地域で入院可能な病院、現在、基幹的な病院は県立北部病院だけです。知事、副知事しっかり聞いておいてください。



次に消化器内科についてはどうですか。

2名の配置。今年度から県外大学からの派遣がなくなったこと、常勤1名の退職に伴い体制が厳しい状況となっていることから、常勤医師の確保に努めてまいります。



今確認した通り、ほとんどの診療科において医師不足による診療制限があり十分な医療が受けられない現状にある。これが県立北部病院の実態であります。どう打開していきますか？

医師確保につきましては、引き続き県内外の大学病院への医師派遣要請、ホームページ及び民間サイトを通じた医師募集などに取り組んでまいりたいと思います。



これまで、何度質問しても同じ答弁であります。なぜ県立北部病院では医師確保が難しく、医師の定着が悪いのか？何が原因だと思いますか？

地域偏在及び診療科偏在にあると思われます。若手医師は症例数が多く、専門の指導医が多数在籍し、最新の医療機器が備わっているなど、スキルアップ（技術研修）に適した病院を選択する傾向にあります。一方、中堅以上の医師は、当直回数や生活の利便性等を重視する傾向にあります。これらの医師が選択する病院は、比較的都市部に多いことから、地域偏在が生じていると思われます。



スキルアップができ、最新医療機器がそろっている病院は都市部にある。という事ですか？今、県立北部病院は医療機器のメンテナンスや施設の整備が必要な時期に来ている。これまで、北部は予算がないからと言う理由で後回しにしてきたのではないかと？医師派遣も含めて県立北部病院は後回しにされてきたのではないですか

現在、副院長とともに県内大学病院へ医師派遣の要請を中心に、医師確保に努めております。

CT等、医療機器整備加速へ！



次に医療機器の再投資について伺います。

耐用年数を超過しているのは血管造影装置とCT断層撮影装置となっており、法定耐用年数と使用年数は血管造影装置で6年に対し8年、CT断層装置でも6年に対し11年となっております。

意見



先ほどの局長からあったように、医師が働きやすい環境づくりという意味では、医療機器の整備は重要な役割を果たします。議論にあつたように、北部地域の医療は崩壊の危機に直面しております。医師確保等の観点からもしっかりと整備していただきたい。また、北部市町村会も今の県立北部病院の状況を鑑み、住民に強い衝撃と不安を与える。北部地区医師会病院では、更なる過重負担を強いられ、地域医療の崩壊につながると大きな懸念を示されております。

農業分野での外国人就労者受入特区認定制度の導入を急げ！

適正受入管理協議会の設置等に早急に取り組んでまいりたいと思います。



外国人就労受入特区制度について、早くエントリーすべきだと、提案をさせていただきました。深刻な人手不足で苦勞しているのは、花卉園芸農家であり、葉タバコ生産農家であります。そのことは十分認識しておりますよね。

アンケート調査でも半数以上の希望が花卉農家です。JA等を含めてしっかり必要な部分に対し需要調整していきたいと思っております。



外国人就労者の宿舎が不足しているが、将来的に彼らの宿舎も、特区制度の中で整備していくことになるのか伺います。

特に離島において、宿泊施設については非常に不足していると認識しておりますけれども、この事業では、ありませんので、今後関係機関とも調整していきたいと思っております。

意見



宮古島や伊江島の方で苦勞されていると聞いている。しっかり取り組んでいただきたいと思っております。

やんばるサイクリングロードの整備を急げ！

意見



北部地域では、地域活性として自転車の活用、環境、低炭素社会の実現、交通渋滞の緩和、健康増進、観光振興、そして中心市街地の活性化をキーワードに、やんばるサイクリングロードを整備し、構築を図ろうとしている。県としても早急な整備・対策を検討していただきたい。



平成30年12月定例会(抜粋)

商工会の補助金アップを!



商工会連合会の人件費及び事業費の所要額の確保について、見解を伺う。

地方における商工会の重要性、国の事業への対応等仕事量が増えております。その中で、負担を掛けないようにしなければなりません。事業費を縮小させていくという事は、非常に困るという事がございます。当局と調整をしながら事業費を何とか拡大できるように努めてまいりたいと思います。

西原町・金武町・今帰仁村の事務局長、早急な配置を!



事務局長の配置について、会員の加入率で決まっているようである。西原町・金武町・今帰仁村で局長の配置がされていない状況にある。事務局長を配置し組織の統制を固め、その下で会員の勧誘や経営指導をすることが望ましいと思うが?

組織率約65%以上で事務局長を置くことができるというふうになっております。西原町において組織率が回復してきておりますので手当しないといけないと思っております。金武町や今帰仁村においても手当てしていきたいと思っております。

事実無根!辺野古へオスプレイ100機配備発言。事実確認を!



知事選の討論会で、普天間代替施設には将来オスプレイが100機配備されることになる旨の発言があるが、事実か?

1本の滑走路が2本にふえ、オスプレイは将来100機配備することは、森本元防衛大臣の著書を引用したものであります。



防衛省の判断では、代替施設にオスプレイを100機配備することは不可能だと、あり得ないという事ですが、今後知事として発言をする上で事実の確認をするべきと考えますか?

謝花副知事答弁、具志堅議員の指摘は、知事になったからには正確な情報を持って発言すべきではないかというふうな趣旨の提言と理解しております。知事を支えるものとして、しっかりと情報を提供し知事を支えてまいりたいと思っております。

東アジアの安全保障環境への認識甘さ追求!



知事は、南北首脳会談や米朝首脳会談などの開催で、東アジアの環境が変化したとたびたび発言している。日本を取り巻く安全保障についての認識について伺う。



北朝鮮は、これまで核実験を繰り返し行い、既にミサイルに搭載できるよう核兵器を小型化していると考えられ、日本は危懼的な独裁国家の核ミサイルの脅威にさらされている。また、世界第2位の経済大国である中国は、その国力を背景に急速な軍事強化が行われ、軍事予算は公表されているだけで冷戦終結後の30年で約50倍にも増えている。中国はこうした軍事力、大幅かつ急速な強化を背景に南シナ海で一方的に多くの島々を軍事拠点として使用し、沖縄近海でも尖閣諸島周辺の中国公船侵入が常態化している。そして、米朝首脳会談による非核化のプロセスもまだ具体化されていないのが現状である。

県民だましの選挙公約!



沖縄県の医療体制と北部地域の医療の現状について知事の認識を伺う。

玉城知事答弁せず。病院事業局長へ丸投げ!



知事自ら答弁しないのは残念です。玉城知事は3区選出の衆議院議員でありました。喫緊の課題である北部医療の充実強化については何らかの見識を持つべきで、また、先の知事選挙でも両候補者が政策の柱に位置付け議論し、県民の関心も大きいテーマであった。同じ答弁でも良いから知事自ら発言してほしい。



知事選挙において、北部基幹病院の整備については、地元自治体の一般財源の負担がない形で考えていきたい。と発言しています。知事の言う一般財源とは何を指していますか。

福祉保健部長、総務部長答弁(議場でネット検索)



予算担当の総務部長でさえ、的確な答弁ができない。県民の何%が一般財源が特別財源かなど理解しているか。ほとんどの県民が理解していないし、問題にもしない。知事は北部市町村の一切の財政的な負担がないと公約したのでは?これはまさに県民だましであり、公約違反であります。

「知事公約」補助金に頼らない県政運営はどこへ!



一般財源の負担のない負担を求める。その財源とは何ですか?

北部市町村が使える財源、国庫補助金を想定しています。



北部振興策費(連携事業費)を想定している。県の幹部が首長をたずね、県と一緒に12市町村も事業主体となり費用負担を行う。その費用は北部振興策の予算を国へ増額を求め、その予算で基幹病院を設立しようとする。また、北部市町村長や名護市長が頼めば国は言うことを聞くとも言っている。事実か?

前段の考え方は、市町村負担の在り方という事で説明しております。



知事の言う補助金へ頼らない県政運営の公約はどこへ行ったのでしょうか?



具志堅 透 政務活動事務所

〒905-0213 本部町字谷茶437-3

Eメール: tooru-genki.yanbaru@festa.ocn.ne.jp

TEL/FAX: 0980-47-3667

充当割合：政務活動費のみ全額充当

会派 * 沖縄・自民党 山川 典二版

No 512238

領 収 証

沖縄自民党 様

31年 4月 4日

下記の通り領収いたしました
¥145,679

株式会社 沖縄タイムスサービスセンター

本社 那覇市久茂地2丁目2番2号
電話(098)869-5716(代)
中部営業所 沖縄市胡屋1丁目3番11号
電話(098)939-3000

担当者

品名	数量	段数	単価	金額	備考
4ランポスティング				145,679	
消費税					
合計				¥145,679	

振込日 3月31日(日)

チラシタイトル (スポンサー)

沖縄・自民党会派ニュース/山川典二

受領書兼領収書

ポスティング代 (山川典二版) 145,679 円

払込人名	沖縄・自民党 様
受取人	株式会社ネットプロテクションズ
関係元金業	ラクスル株式会社
発行日	2019年4月2日
請求番号	F-1-20190402-007732-01
請求金額	135,011円



取付代行
株式会社アプラス

お宮様様

印刷代 (山川典二版)

135,011 円

平成30年度

〒900-0021 那覇市泉崎1-2-3 TEL 098-866-2754

沖縄県議会議員 **やまがわのりじ**

平成31年2月定例会／平成30年・31年常任委員会

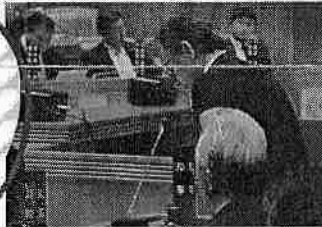
山川 典二 議会活動

平成31年2月
第9回定例会



辺野古の軟弱地盤の地盤改良に伴う設計変更が提出された場合県は
どういう対応をするのか。

世界最先端の「電子国家」エストニア。人口130万人と沖縄と同規模である。アジアにおけるIT沖縄県立県の実現に向けて推進したいと思う。



辺野古の軟弱地盤改良に使用される杭は7万7000本。地盤改良の県の試算は、工期13年、総工費は2兆6500億円とか聞いているが、この工事に関連して、他の海上空港について調査しているのか。

羽田空港の第4滑走路で使用された杭は約25万本、関西空港で使用された杭は103万本。羽田の総工費は約6000億円、工事の大きなテーマ「スピード感」「最新鋭の土木技術」「コスト縮減」を掲げて、工期3年5か月で供用開始されている。特に目を引くのは、世界初の試みである片方が埋立部、もう片方が橋脚部のハイブリッド工法の滑走路である。

23年かかっても全く動かない普天間飛行場が仮に辺野古に移設する時は、このようなスピード感を持って移設を進めるべきだ。世界の技術と粋を集め、日本の技術と合わせながら、普天間の基地過重負担を現実的に進めていくのが、政治の力だと思う。

エストニアの電子政府 e-Estoniaとは

2002年にIDカードプログラムを発表。インターネットのアクセスポイントを国中に設置し、データベース「X-Road」を構築。



これにより、IDカードで身分証明証、健康保険証、運転免許証、公共交通機関の切符、銀行口座へのログイン、納税、医療記録確認、選挙投票、法人登記など、様々な電子サービスが利用可能となった。インターネット投票(2005年～)、モバイルID(2007年～)も開始されている。KSIブロックチェーンでセキュリティ対策も万全である。

平成30年・31年
経済労働委員会



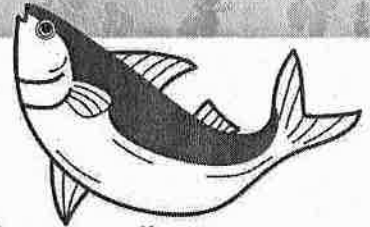
県内離島の海底送電ケーブルについて

費用対効果からすると一民間電力会社では厳しいのではないかと。県として積極的に意見交換をして具体的にどう解決していくかを早期にやらないと間に合わないのではないかと。

泊から糸満に魚市場が移転するの？

私が、長年関わってきた水産業界の課題であった泊魚市場の糸満移転についてだが、平成30年7月26日、県漁連の臨時総会において、泊漁港の糸満漁港への移転が正式決定した。県は、平成34年度中に供用開始予定。泊漁港での水揚げ並びに競り機能など、市場業務の継続は質疑の中で確認された。今後の取組みは、老朽化した泊漁港を「魅力ある那覇市の一大消費市場」として新泊魚市場荷さばき施設建設などの再開発事業の実現に向けて邁進し、那覇市の産業発展に寄与していきたい。

沖縄県内のマグロ漁に影響が？ 2020年からパラオ海域での操業禁止



マグロ約40%

その半分約10000トンは泊漁港の水揚げ。その約20%にあたる2000トン、生産高16.8億円（推定）はパラオ操業によるもの。

県内
漁獲量

2015年10月パラオ国家海洋保護区法の成立後、この事を知りながら、県は何をしていたのか、厳しく問うが、正確な操業船数の把握すら出来ていない状況であった。



パラオ国家海洋保護区法とは



2015年10月28日、レメンゲサウ大統領はパラオ国家海洋保護区法案に署名。同法の成立により、今後5年間の移行期間を経て、20年1月からは排他的経済水域（EEZ）の8割は完全な禁漁区に指定し、残りの2割を国内で消費する分の漁業に限定する方針だ。

沖縄
マグロ
の特徴

全国でも珍しい生鮮マグロ

沖縄は冷凍でない生のマグロが水揚げされる全国でも稀な産地。年間を通してマグロ類が水揚げされている。クロマグロ（本まぐろ）を始めとして、キハダ・メバチ・ピンチョウ、計4種類のマグロが水揚げされる「マグロの名所」。

平成31年3月 宮古島水溶性天然ガス 視察



水溶性天然ガスについて

水溶性天然ガスそのものの活用、それに付随する温泉水、宮古島のオクラだけではなく、フリルレタスなど他の農作物の利用等を含めて、いろいろな可能性が出てくる。

離島・過疎地域振興にもなるし、そろそろ県が主体的に自治体や国も巻き込んで協議会を作っていく段階に来ているのではないかと。

※水溶性天然ガスの利用：パイプで引いてきた温泉を利用し、温泉熱（25度～30度）で温度管理をして、12・1月の2カ月間、オクラを栽培したところ、近隣のハウスと比べて3.8倍の収穫量があった



琉球泡盛乾杯条例制定について

私の経験でも、泡盛は世界で通用する酒だ。13年連続で売り上げが減少し、小規模な蔵元は経営状況も逼迫する中、泡盛を沖縄県の伝統の酒として守るのが行政の役割なのではないか。



平成30年・31年 経済労働委員会

世界のウチナンチュセンター （仮称）設置に関して

世界のウチナンチュ大会が開催される直前の裏話だが、私が「アメリカのウチナンチュ」というラジオ番組を企画。ハワイを含むアメリカで50人に取材をして放送したところ反響があり、その後、琉球新報、沖縄テレビと情報交換・資料提供をして、テレビ番組が始まった。そういう経緯もあるので、ウチナンチュのチムグルを象徴として残し、移民の歴史も含めて、世界のウチナンチュセンター（仮称）設置は優先順位を上にしていき、県の事業でしっかりとやるべきだと思う。



羽地内海の漁場環境改善 について

羽地内海の赤土汚染経緯は、赤土の汚染が進むにつれ、平成12年以降漁獲量が激減している。平成2年には約250トンのあった漁獲量が、平成24年には約11トンにも届かず、ピーク時と比較して約95%も減少している。原因としては、土地改良事業による赤土の流入の影響が一番大きい。それから、羽地ダムができてから漁獲量が減少している。

羽地内海は「沖縄の瀬戸内海」「松島」と呼ばれ、水産観光の観点からも潜在能力・可能性のある場所。環境部分を調整しながら漁業従事者の作業環境も整え同時に、将来、観光水産市場としての可能性もあわせて検討していただきたい。

ウォーキング協会への 財政的支援

ほとんど役員のボランティアで運営している現状なので、意見交換をして前向きに検討していただきたい。



充当割合: 政務活動費のみ全額充当

広聴広報費

領 収 証 沖縄、自民党 様 No. _____

★ 7 / 123,200 -

但し 沖縄自民党会派ニュース特別号印刷代にて
113 / 年 4 月 8 日 上記正に領収いたしました

税抜金額	_____
消費税額等(%)	_____

沖縄県宜野湾市普天間1丁目24番2号 4F
アウトスペース合同会社
 TEL 098-943-5740
 FAX 098-943-5741

沖縄・自民党会派新聞 (印刷・制作・B3両面印刷・43,000枚)

1,123,200 円

【総括】平成31年第2回沖縄県議会2月定例会を終えて

沖縄自民党 玉城知事の政治姿勢を追及

沖縄自民党は、翁長県政4年間、さらに翁長県政の遺志を引き継ぐとする玉城県政の基地一辺倒の県政運営の問題点を
之まで厳しく追及してきました。

今や、玉城県政は辺野古移設問題をめぐり、本来協調関係にあるべき国を敵視するまでに先鋭化し、その対立は回復が
困難なほど深刻化しています。

翁長県政4年間を含め、信頼関係が崩壊し、十分な話し合いや協議ができない状況にまで陥っており、その結果、国によ
る沖縄振興予算や一括交付金が年々減額されるなど、今後の県経済に計り知れない影響を及ぼすことが懸念されていま
す。先の平成31年2月定例会の代表質問及び一般質問の中で玉城知事の政治姿勢を厳しく追及しました。

平成31年第2回沖縄県議会2月定例会を終えて

代表質問



末松 文信

今回は、代表質問で県政全般にわたって質問したが、主に知事の政治姿勢について

①普天間飛行場の危険性の除去が原点である辺野古移設について、これを阻止すると公約を4年間で実現でき
るかとの質問に対し、知事は、その道筋を示すことなく、前翁長知事が行った承認取り消し裁判で最高裁が取
り消しを違法として敗訴した事実と全く同じように、玉城知事も、承認撤回を正当化した。ところが国土交通
大臣から撤回の効力が停止され、逆に工事が本格化している。また同じ轍を踏むのかとの質問にも答えること
なく、可能性のない承認撤回に終始し、時間と金の無駄遣いといえようがありません。

②北部地区医師会病院及び県立北部病院を統合して、基幹病院を整備することについて、資産や負債等の引継
ぎと医師や看護師等職員の身分や労働条件は、そして両病院の職員への説明についての質問に対し、両病院
の資産と負債について、医師会病院のものは引き継ぐが県立北部病院のものは引き継がない。両病院の職員
のうち希望する者は、新たに設立する財団の職員とする。今後、北部12市町村や関係機関との協議を行って
くと答弁している。

MICE施設について

県は「大型MICEは一括交付金制度期間内に施設完成が困難なため見直す。次年度は民間資金等の活用も含
め事業の在り方の再検討を行う」として新年度に新たな調査費を2800万円計上しました。
これは事実上の事業見直しであり、事業の今後の進展に大きな影響が出るものと危惧される。
我が党派は大型MICE事業を推進する立場であるが、当初から財源確保の問題や発注方法等の問題を指摘し

沖縄自民党 ・ 議員会

平成31年

特別号

〒900-8501

那覇市泉崎1-2-3

TEL. 098-866-2754



一 座波



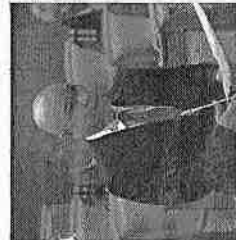
新垣 新

一般質問

我が党の代表質問を終えて

玉城県政に期待したいことは児童虐待に真剣に取り組む事である。虐待防止条例の制定に向けて取り組むとの知事の答弁。千葉県田市の虐待死での「悲しい教訓」を活かし、警察や児童相談所や学校機関や保育等での今以上の虐待死を防ぐ為にも、強い虐待防止条例を築き子ども達の命を守ることを、県議会や知事を先頭に力強く取り組んで行きたいと強く感じています。

山川 典二



辺野古大浦湾の軟弱地盤のくい打ち工事について質疑したが、県は明確な見解を持ち合わせていないことが判明した。県の試算2兆5500億円、工期13年も土木建設部や環境部の調整作業で出た数字ではなく、基地対策課の机上の空論で算出した数字である。他の空港建設のくい打ち工事についても何の議論も情報収集がなされていないことがその証拠である。

西銘 啓史郎



1:知事所信表明及び政治姿勢について 2:県内児童相談所の状況について 3:下地島空港の利活用計画とPUの利用計画 4:那覇軍港移設に関して 知事の政治姿勢で「沖縄ナイト」に欠席した事について 観光立県の長として最初のイベントであった事から行動の優先度について今後深く再考を求めた

大浜 一郎



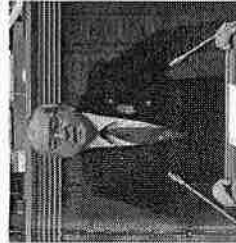
県投票結果への関心が高い時期の定例会一般質問であったが、現在重要な県政の課題は次期沖縄振興政策へむけた具体的な沖縄の取り組みであると考えている。現県政においては、これまでの沖縄振興策の「課題と成果」を整理して、次期沖縄振興政策に理論的根拠を明確に示す実務作業スピードはやはり遅いと感じた。平成32年度予算編成の取り組みは実際には、今年度7月から始まるという意識が足りないと思つている。また、アジアの成長力を持続的に取り込み、付加価値の高い経済生産性を生み出すために必要な制度設計は沖縄の経済の「肝」であり、政府と連携しての政策パッケージ策定は不可欠だと改めて感じた。さらに貧困対策の対処策と、その根幹的要因は経済政策であるとの理論構築、児童虐待への対処、防災対策、離島地域への政策強化を取り組み等様々な政策立案が必要だと感じた。今後においても、知事の政治姿勢の重要性、県民生活に密着した課題の抽出、離島地域への政策強化について研鑽を深めたいと思つている。

<https://kaiha-okinawajimintou.com>

続きはホームページで
ご覧ください。

検索

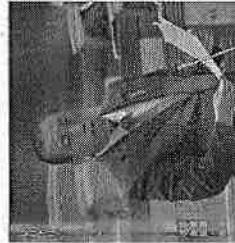
仲田 弘毅



教育・子育てについて。

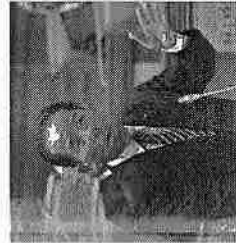
ニュースなどで取り上げられた栗原心愛さんが亡くなられたことに心を痛めております。二度と起きてはならない事件です。国においても児童福祉法-児童虐待防止法の改正に向けて、しっかりと取り組むべきであります。
農業・畜産について
地元津堅島の畑かん事業の遅れについて、今後の事業計画の見直しで一日も早い完成を希望したい。

中川 京貴



私が嘉手納町議会議員から取り組みでできた「子ども医療費助成事業」約16億8千2百万円、病院窓口無料化制度「現物給付」を導入することにより、平成31年度4月から県内全市町村で実施されることになった。しかし、0歳～6歳まで、小中学までは該当しません。市町村が望む中学までの「現物給付」の実施に向けて取り組みたい。

照屋 守之



那覇軍港の浦添移設と普天間飛行場の辺野古移設の大きな違い
那覇港管理組合で玉城知事も同席で那覇軍港の浦添移設で原子力空母が接岸できず可能性のある岩壁が水深20Mでつくられる、これを沖縄県も容認している。
それに対し、謝花副知事は那覇軍港はこれまでに潜水艦も原子力潜水艦も接岸されてきた。今の那覇軍港の機能が浦添に移設される機能は維持されるとの説明。しかしながら、原子力空母や原子力潜水艦の接岸は機能の強化である。一方で、普天間飛行場の辺野古移設については県は機能の強化としていま。辺野古移設によって、規模は1/3に縮小、滑走路も2600メートルから1800メートルに縮小。危険性の除去・騒音問題解消のため滑走路を2本つくる。このように、昨日の縮小にもかかわらず、辺野古では機能の強化とし、那覇軍港は機能の維持とする県の説明は県民の立場からは理解できない。

島袋 大

平成31年度の予算議会でありましたが、玉城県政は基地問題だけが県政の柱なのか？県民目線にたつての福祉（保育）・教育・病院・道路など、県民の生命財産を守るため何も玉城カララがだせてない状況。こういうことをずっとするのであれば県政にとつては夢も希望もない状況だ！



花城 大輔

2019年度予算一括交付金の大幅減額に対して苦しい答弁が続き、当局が何ら対策を講じてこれなかつた事、そして今後の予算確保に対しては打つ手が無い状態である事が明らかになった。スタートしたばかりの玉城県政はすでに限界にきていると感じた。また、国連からの先住民勧告問題についての知事答弁は沖縄県民のリーダーとして無責任であると言わざるを得ない。

座喜味 一幸

- 1・県民投票の如何を問わず、民意は最も辺野古区民にあること。115万の県民投票で区民の意思を抑圧することは差別であり村八分につながる事を指摘したが問題を避けた答弁で残念。知事も国会議員のときに地元に入った事もなく、地域振興に取り組んでない。
- 2・大型MICE事業を断念したが、今後の見通しはなく知事の公約であった「アイデアがある」についても答弁は得られず。入札基本台意は予算なし事業ですでに始まっている準備事業についての損害賠償問題についても今後話し合っていくとの答弁で問題が山積している。



具志堅 透

基地問題について

玉城知事の基地政策では、一日も早い普天間の危険性除去や沖縄県の基地負担軽減にはつながらない。日米同盟による抑止力を維持しながら、SACO合意を確実に実施することにある。へのことに反対するのであれば、普天間の一日も早い危険性の除去のためには、代替案を出すべきであると考え。

北部地域の医療の充実(基幹病院構想の実現)について

現在の県の構想(玉城知事の公約)は、予算のめどが立っていない。知事公約の「市町村へ一般財源の負担がないこと」に対して、全く担保がなく、北部12市長その合意ができていない状況にある。知事が前面に出て解決しなければ解決しない。このままでは、予一知事の公約違反である。



又吉 清義

危険性の除去に向けて県は一日も早い実現に取り組みむべきであるが、実態は如何に埋め立てを阻止するかにだけに専念をしている事に疑念を感じる。日本全国で受け入れ先がない現状において、国が危険性除去のために工事を進めて行く事に対して、県の考え方は予算が掛かり過ぎるから埋め立ては断念するべきとの答弁に基地被害に苦む市民としては全く理解できない。移設のための埋め立てに増える経費は国の予算で当然全額賄うものだという事を全国、政府に言うべきだ。



新聞で報道されない議会での質問

県議会で明らかになった那覇軍港の浦添移設「機能強化」どころか、原子力潜水艦、原子力空母(ロナルド・レーガン)も十分接岸可能

2月26日の島袋大県議の一般質問の那覇軍港の浦添移設をめぐる質問で紛糾、事実が明らかになりました。那覇軍港の浦添移設は、「同じ沖縄の海を埋め立てる点で同じ」との主張に対して、

県の答弁は

①「新基地ではなく代替施設」

②「県内移設」ではなく「那覇港湾区域内の動」

③埋め立て行為は自然破壊を伴うが、経済波及効果や産業振興の将来性を考慮すればややむを得ない、の3点を翁長前県政からの継続事項として玉城知事と確認したと発表した

対する島袋大県議の質問により、

那覇港湾議会での質問で、現在予定をしている港に、「...、原子力空母、F18搭載艦のロナルド・レーガン米軍空母、沖繩にずっと来ている強襲揚陸艦ボノム・リシャーム等十分に受け入れる事ができる」と言う事が議論されている点について確認をしたところ

謝花副知事の答弁にて

「那覇軍港には過去にも原子力潜水艦が入港している実績があるので、浦添に移動をする那覇軍港であるので、何ら変わらない軍港移設であり、問題ない」と主張

さらに島袋大県議の質問で

浦添案では、一番深い所で水深は約20Mあるわけですね。「そこにはこの米軍の原子力空母ロナルド・レーガンとか、強襲揚陸艦が入港できると言うことです」との事が議員の質問で那覇港湾議会にて議論をされている事に対して、県の考え方を求めたところ。

県の答弁は、

「那覇軍港と同じ機能であり何ら問題はない」との認識であると、主張をする。

このような事実を我々県民は知っている事でしょうか、那覇軍港の浦添移動により進められている軍港は、原子力潜水艦を含め、原子力空母、強襲揚陸艦も十分接岸できる可能な施設である事でありながら、玉城県政は那覇軍港の浦添移動は軍港機能が更に強化されることを黙認して、埋め立て賛成をしている事が明らかになりました。

埋め立て軟弱地盤改良に向けての工事について

埋め立て工事現場の計画地で軟弱地盤があり、その工事を完成させるには、改良するために砂杭7万7千本の工事が必要となる

知事をはじめ県の考え方としては、難関を要し理解しがたい工事であるとの見解でありますが、しかし、日本全国の埋め立て工事の実績を検証してみると、羽田国際空港の滑走路延長工事に伴う埋め立て工事による軟弱地盤改良に向け、40M~65Mの砂杭23万本の工事を3年余りで完了したことが明らかになりました

また、関西国際空港においては同じような軟弱地盤に対し改良の為に、103万本の砂杭を施工した工事でありました。

辺野古埋め立ての安全確保に向け軟弱地盤の改良をするために、約7万7千本の砂杭の施工が絶対条件であります。軟弱地盤改良に向けた工事の実績は、羽田国際空港の工事現場で23万本、関西国際空港の工事で103万本の砂杭の工事がこれまでに完了したことは事実でありました。

改めて、日本の技術力の高さを知ると同時に、県の情報不足さが県民を不安に陥れている情報の発信地となっている事も指摘されました。

沖繩自動車道の特別割引の延長問題

沖繩自動車道の通行料金は、国の特別措置により正規料金から約35%が特別割引されています。適用期間は、2019年3月末までとなっています。

今年の3月末には期限が切れるにもかかわらず、玉城知事は動いていなかったのです。

沖繩自民党は、県とはかわりなく、党本部や関係省庁に対し、更なる延長の要請を強く展開しており、そのなかで、知事の動きがないことが判明しました。

そこで去る2月定例会において、動きの鈍い県に対し、強く問いただしたところ、県は国交省などに副知事が要請しているほか、西日本の社長あて要請文を企画部長が要請したとの事でありました。

県は、自民党の指摘を受け、議会開催中に副知事が関係省庁に要請をしておりますが、県民生活や県経済に影響する問題にも、知事自身が先頭に立ち、必ず実現させよう覚悟で真剣に取り組むべきであります。